



試練だが新時代を切り開く 再生可能エネの固定価格制

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 平野 喬

調達価格等算定委員会がまとめた買い取り価格 ※1kW時あたり

発電方式	買い取り価格 (税込)	業界が要望した価格
大規模太陽光	42円	42円
風力	23.1円	22~25円
小型風力	57.75円	50~55円
地熱	27.3円(1.5万kW以上)	25.8円(3万kW級)
中小水力	25.2~35.7円	24~34.06円
バイオマス	13.65~40.95円	14.5~39円

わが国のエネルギー政策の大転換につながる出来事がこの4月25日と5月5日になりました。7月1日から始まる再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の買い取り価格が決まったのが4月25日。国内のすべての原子力発電所の発電が止まったのが5月5日。「脱原発」に向けての動きが一気に阿成に強まったように思えます。国難とも言える東日本大震災と福島第一原発の事故が、このような偶然を10日間という短い日数の中で実現させたのかもしれないませんが、私たち日本人にとって、大いなる試練であるとともに新しい国づくりへの突破口になる可能性が秘められているかもしれません。と言うのも、「3・11」以前にはほとんどの人が、両方とも実現不可能と思い込んでいたからです。

再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度というのは、太陽光、風力、地熱、小水力、バイオマスなどによる電力を東電のような電気事業者が、決められた価格で全量買い取る仕組みです。ドイツなどの先進事例を引き合いに、温暖化防止対策の決め手になると環境保護団体などが導入を求めています。が、わが国は

あまり真剣に取り組んでこなかったのです。
業界活気も電気代値上がり

それが、震災発生後、菅前首相が置き土産のように法案を通し、4月25日にやっと買い取り価格が決定されたのです。その中身を知って正直びっくりしました。同じような驚きは、多くの人が抱いたと思います。例えば、風力の場合、1kW時あたり42円と業界側が要望していた額が実現したのです。ビジネスとして成立する利益も十分盛り込まれた金額だと言われています。

他のエネルギー源も同様で、再生可能エネルギーに取り組む業界を大いに元気づけるものになりました。電気事業者は買い取りを義務付けられていますが、高い電気を買った分、消費者に転嫁することができるとされています。つまり私たちの電気代は値上がり避けられませんが、一般家庭で月1000円程度と見込まれています。

「脱原発」を進めるコストは私たち国民一人ひとりに降りかかってくる。ドイツでは国民の負担があまりにも高額になつてしまったため、政府は値下げに踏み切り始めました。スペインでは今年、経済危機から太陽光発電の買い取りを凍結してしまったそうです。ものごとには光と影がつきものです。

今年の夏は、昨年より徹底した節電と電気料金の値上げというダブルパンチに見

風力発電



太陽光発電(2枚とも政府広報オンラインより)

舞われるかもしれません。エネルギーの自給率がたった4%と言われるわが国で、原発に代わるエネルギーとして再生可能なエネルギーを育てていくには、国民の協力なくして実現することはできません。

忘れかけてしまっていますが、わが国は、地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO2)を、2020年までに25%削減(1990年比)すると国際社会に約束しています。「脱原発」はめざすものの、その穴埋めは石油や天然ガスでやりますというのでは、CO2は増えるばかりです。地球の温暖化防止にも貢献し、脱原発を進めていくには、再生可能なエネルギーの飛躍的な利用と思いきった節電対策を進めるしか手はないようです。その先に見える国の姿こそ、戦後復興を果たした「日本の奇跡」の再現にしたいと思います。

財団法人 地球・人間環境フォーラム
環境省所管の公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。
国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。